CSR報告書 2007

Corporate Social Responsibility Report

ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

株式会社プロネクサス

証券コード：7893（東証一部）

〒105-0003

東京都港区西新橋3-16-11 愛宕イーストビル

お問い合わせ先：社長室（TEL：03-5777-3145）

2008年2月4日より本社オフィスを移転します。
〈新住所〉
〒105-0022 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org Cert no. SGS-COC-2499
© 1996 Forest Stewardship Council
FSC

PRINTED WITH SOY INK
Trademark of American Soybean Association

（2007年12月）

株式会社プロネクサス

（旧社名：亜細亜証券印刷株式会社）

CONTENTS

01 編集方針

02 会社概要

03 社長メッセージ

05 経営理念

事業を通したCSR

07 当社が受注するディスクロージャー・IRツールと社会との関わり

08 ディスクロージャーに関する社会的ニーズと当社の対応

法令遵守と機密保持

09 インサイダー取引未然防止への取り組み

10 当社の情報セキュリティの中核 ASP情報センター

11 コーポレートガバナンス

フェア＆オープン

12 ステークホルダーとの関わり

13 社会との関わり

人権と人財の尊重

14 従業員との関わり

環境保全活動と社会貢献

16 環境への取り組み

18 社会貢献活動

編　集　方　針

本報告書は当社にとって2回目の発行となるものです。当社の事業そのものが資本市場と密接に関わる重要な社会的責任を負っていることから、前年と同様に『事業を通したCSR』から当社のCSR活動を紹介しています。2回目の発行であることを受けて、１年間に行った新たな活動をできる限り具体的にご紹介することを心がけました。特に、法令遵守と機密保持に関して実施したさまざまな活動を中心にご報告します。また、環境関連ではISO14001認証取得の初年度として取り組んだ結果についても実績データを開示しています。

なお、本報告書は、2006年制定の社会環境行動基準に則した報告ができるよう、目次に記載した構成で編集しています。

対象範囲：株式会社プロネクサスを中心としますが、活動内容によっては該当するグループ会社を含みます。

本報告書では、対象範囲を示す言葉として下記の用語を使用しています。

当社：株式会社プロネクサス

当社グループ：株式会社プロネクサス　および
株式会社アスプコミュニケーションズ
株式会社セキュリティー・ロジスティックス
株式会社イーオーエル
亜細亜証券印刷株式会社※
株式会社エーツーメディア
株式会社インターネットディスクロージャー
株式会社グロース・パートナーズ
日本財務翻訳株式会社

※ 2006年10月2日付で、株式会社プロネクサスから証券印刷部門を分割して新設。旧社名を引き継ぎました。

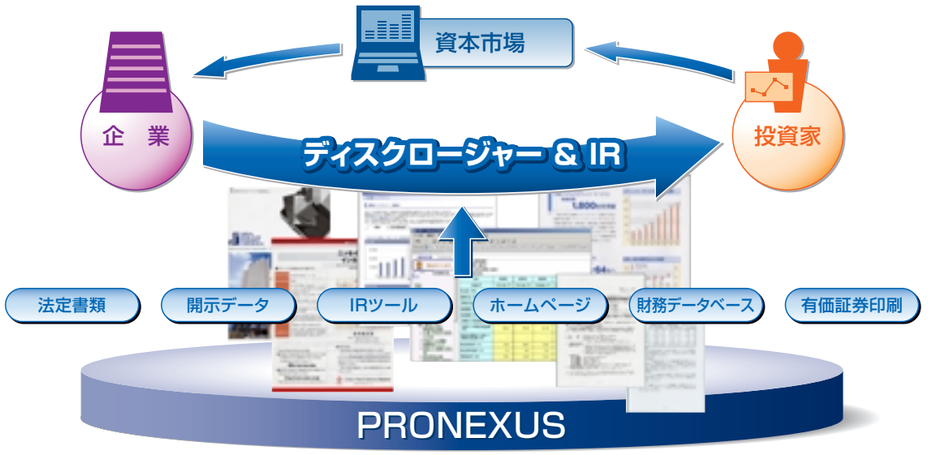
対象期間：2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）を原則とし、一部はそれ以降の情報も掲載しています。

会社概要

商　　号 …… 株式会社プロネクサス（2006年10月1日、亜細亜証券印刷株式会社から商号変更）
PRONEXUS INC.
創　　業 …… 1930年12月15日
設　　立 …… 1947年5月1日
資　本　金 …… 30億5,803万4,500円（2007年9月30日現在）
主な事業内容 …… ディスクロージャーに係る情報加工の総合サービス
従 業 員 数 …… 単体：540名　連結：854名（2007年9月30日現在）

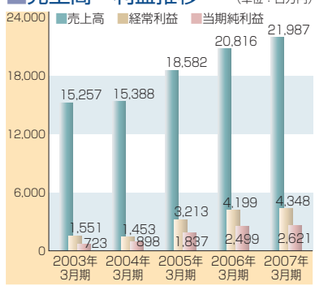
株式会社プロネクサスの役割

■ 企業が投資家への情報開示責任を果たされる際の、さまざまなツール制作をサポートします。
■ 当社は、情報サービス・法的チェックから、インターネットサービス、データ加工、印刷まで、お客様の開示ツール作成実務をトータルにサポートします。

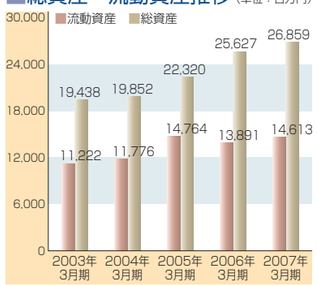


財務情報（連結）

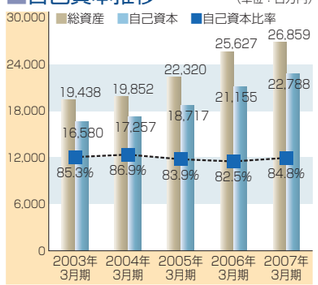
■売上高・利益推移 （単位：百万円）



■総資産・流動資産推移 （単位：百万円）



■自己資本推移 （単位：百万円）



社長メッセージ

資本市場の動きに直結する当社の社会的責任の重さを認識し、CSR経営を推し進めていきます。

当社は、顧客企業の適正な情報開示を支援することを通して資本市場の健全な成長に貢献することを社会的使命としています。2006年に定めた新社名プロネクサスの「プロ」は、右図に示した4つの「プロ」を意味しています。それは当社の社会的使命実現のために、常に我々がお客様に提供すべき基本的な価値を示しています。「ネクサス」には「絆」という意味があります。つまり新社名「プロネクサス」は、4つのプロを発揮することによって、信頼されるパートナーとしてお客様との間に強い絆を築けるよう努力し続ける、私たちの決意を表わしています。2006年は、社名変更とともに経営理念を改め、新行動基準である「社会・環境行動基準」および「プロネクサス行動基準」を制定し、その浸透に努めてきました。

こうした中で、当社元従業員が証券取引法および社内規則に違反してインサイダー取引を行い、その家族とともに逮捕されるという事件が本年6月に発生しました。この事件は法令遵守を経営理念に掲げる当社の社会的責任に反するものであり、ステークホルダーの方々に対し改めて深くお詫び申し上げます。当社は当局の要請に応えて全面的に調査に協力するとともに、社内に緊急対策本部を組織してインサイダー取引未然防止の取り組みを当社グループを挙げて実施してまいりました。組織、規則、マネジメント体制、業務フロー、教育、監査、情報システム等の広範な分野で厳しく現状を見直し、改善、向上を図る私たちの取り組みを本報告書9-10ページに記載いたしました。

また、当社は2006年に環境ISO14001認証を取得し環境マネジメントシステムを推進しておりますが、そのパフォーマンスデータにつきましても本報告書に掲載しています。さらに、グループ会社においても、社会との関わり、人財の尊重等の面で新たな視点で活動を行っており、それらについても取り上げました。

当社グループの社会的責任を果たしていくためには、お客様と社会からの信頼が前提条件となります。また、法制度の変化とITの進展に伴い、私たちが提供するディスクロージャー実務支援サービスは、より高い専門性と信頼性が求められています。私たちは「社会・環境行動基準」の中核にある法令遵守と機密保持を徹底するための活動に全力を挙げて取り組むとともに、「プロネクサス行動基準」に掲げる「4つのプロ」の追求により、お客様と社会の信頼を得るためのCSR経営を一層推進してまいります。

代表取締役社長　**上野　守生**

社名『プロネクサス』は、私たちの追求すべき価値と企業としての決意を表しています。

――――私たちは、4つの「**PRO**」を発揮し、信頼されるパートナーとして、
お客様との間に強い**‘絆（きずな）＝NEXUS’**を結べるよう努力し続けます。

経営理念

プロネクサスグループは、経営理念のもと、社会的使命を果たしていきます。

経営理念

私たちプロネクサスグループは、
ディスクロージャー･IR実務に関する情報加工サービスの専門会社として、
お客様から投資家への適正な情報開示を総合的に支援します。
この活動を通して、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、
お客様各社の資金調達と成長戦略を支援することが私たちの願いです。
その結果、資本市場の健全な成長に寄与し、
ひいては経済、社会の発展に貢献することが、私たちの社会的使命です。

その社会的使命実現のために

1. 私たちはプロフェッショナル集団を目指します。
2. 私たちはお客様に信頼されるパートナーを目指します。
3. 私たちは法令遵守と情報セキュリティを追求します。
4. 私たちはグローバルな視点から優れたサービスを創造し続けます。
5. 私たちは企業市民としての責任に留意し、持続可能な成長を目指します。

社会･環境行動基準

企業市民としての社会・環境面における行動基準

私たちプロネクサスグループは、社会に認められ、評価され、
尊敬される企業市民を目指して、以下の5項を実践します。

1. 法令遵守と機密保持
   - 法令遵守と機密保持を事業の基盤に置き、その浸透と徹底を図ります。
2. フェア＆オープン
   - 公平、公正な姿勢、コミュニケーション、適切な情報開示を重視し、反社会的勢力には毅然たる態度で臨みます。
3. 人権と人財の尊重
   - 人権と社員の個性を尊重し、社員の能力開発と、安全で健康的な職場環境の整備に努力します。
4. 環境配慮と社会貢献
   - 投入資源の節減・リサイクル等の環境対策と、災害援助や社会、文化への貢献に取り組みます。
5. 本基準の周知と問題解決
   - 本基準の周知徹底に努力します。万一の問題発生時には、経営トップ自らが解決に当たり、厳正な処分と適切な説明を行います。

プロネクサス行動基準

事業会社としてのビジネスにおける行動基準

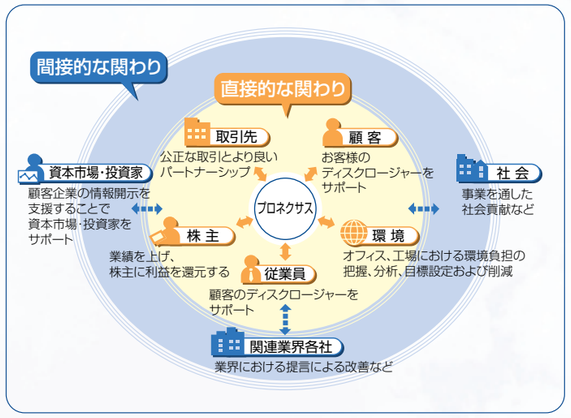
私たちは、お客様に対し「4つのPRO」を実践することで、信頼されるパートナーとして、
お客様との間に強い絆「NEXUS」を築けるよう、努力してまいります。

1. PROfessional――高度な専門性の追求
   - お客様のディスクロージャーとIR実務を支える高度な専門能力を追求します。
   - 情報セキュリティとお客様の実務効率の向上を図る、独自のディスクロージャーITを追求します。
   - すべてのプロセスにおいて、専門会社ならではの高水準なモノづくりと徹底した品質・納期管理を追求します。
2. PROper――適正さと正確さの追求
   - 法律・基準に適合し、ミスがない、情報開示に不可欠な適正性と正確性を追求します。
   - 高い倫理観と法令遵守の精神のもと、機密情報の取り扱いをはじめ、諸業務を適正に遂行します。
3. PROmpt――事業環境の変化と顧客ニーズへの迅速な対応
   - 法制度、経済、社会、技術等さまざまな環境の変化と、お客様の要望に迅速に的確に対応します。
4. PROgress――進歩･前進の追求
   - 経営理念を深く認識し、行動基準を常に実践することにより、お客様とともに、社会とともに前進を続けます。

新経営理念および行動基準の浸透

2006年5月の経営理念の制定に合わせて、グループ会社を含む全社員に、経営理念と行動基準を記載した携帯用カードを配布しました。また、社名変更を機に、社員向け情報サイトのトップページに新経営理念を常時掲出するなど、社員一人ひとりが新たな経営理念と行動基準への理解を深められるよう取り組んでいます。さらに当社ホームページにも経営理念と行動基準を公開しているほか、株主向け報告書や社名変更ご通知等のツールにも掲載し、さまざまなステークホルダーに向けて私たちの社会的使命をお伝えしています。

▼ステークホルダーとの関わり



事業を通したCSR

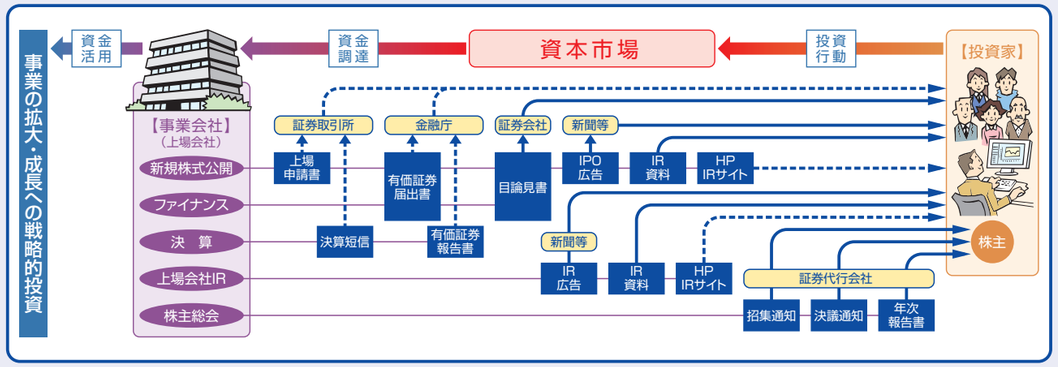
当社が受注するディスクロージャー・IRツールと社会との関わり

当社が受注する制作物は、資本市場の健全な成長と深いつながりを持っています。

投資家は、入手したディスクロージャー書類やIR情報に基づいて企業価値を評価し、投資行動を起こします。これらの制作物は、企業・投資家双方にとってなくてはならない情報ツールであり、内容の適正さ、公正さ、迅速さが強く求められています。

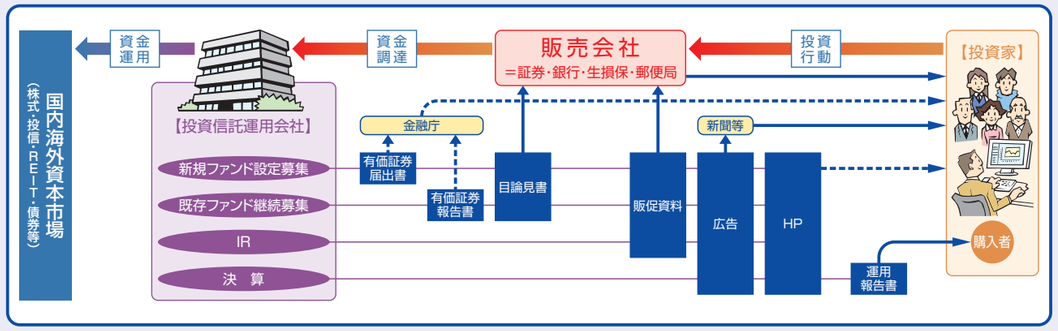
事業会社ディスクロージャー・IR実務支援

【 主な受注製品と投資家へのフロー 】　書類名 は、当社が受注するディスクロージャー・IRツール　----► 点線はインターネット

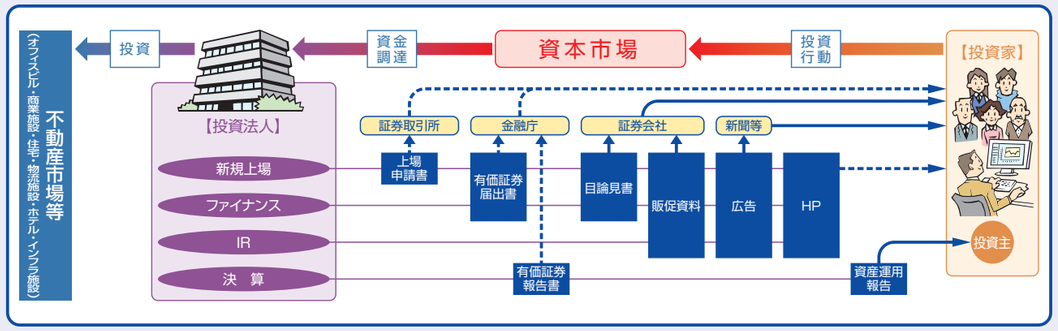


金融商品ディスクロージャー・販促実務支援

【 1. 証券投資信託関連の主な受注製品と投資家へのフロー 】　書類名 は、当社が受注するディスクロージャー・IRツール　----► 点線はインターネット



【 2. REIT（不動産投資信託）関連の主な受注製品と投資家へのフロー 】



ディスクロージャーに関する社会的ニーズと当社の対応

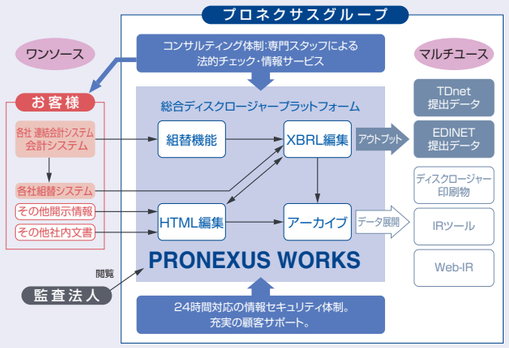
投資家保護の強化と資本市場のグローバル化、ITの進展は当社に新しい対応を求めています。

新たに、施行された会社法や金融商品取引法は、投資家保護のための情報開示の強化、財務情報の信頼性を高めるための内部統制の強化を求めています。また、資本市場のグローバル化は国内各企業に企業価値を高めるためのIR強化や買収防衛策の整備を、ITの進展は開示書類の高度化とインターネットでのIRの強化を促しています。これらの市場ニーズに私たちは以下の通り対応しています。

ニーズ 1　2008年度から法定書類のXBRL※化と四半期開示への対応を企業は求められます。

新たなシステムの開発とインフラの強化で情報開示のIT化、高度化を支援します。

当社は、XBRLへの対応に加え、お客様の開示書類の精度向上と業務の効率化、内部統制への対応、顧客サポートの強化を図る新たなシステムの開発を、かつてない規模の投資のもと進めています。



※XBRL：財務情報専用の国際的なコンピュータ言語で、日本では世界各国に先駆けて2008年度から本格導入がはじまります。

ニーズ 2　会社法や金融商品取引法を始め、新たな開示基準への対応を企業は求められています。

専門コンサルタントがお客様の適正なディスクロージャーを支援します。

当社では、70名以上の開示書類の専門家が最新の法制度やさまざまな事例を研究し、セミナー・ガイドブック・Webサイトでの最新情報やノウハウの提供、原稿チェック、Q&A等を行っています。

ニーズ 3　企業価値の向上を図るため、IRの一層の充実が企業に求められています。

印刷メディア、Webコンテンツの両面でお客様のIR施策強化を支援します。

当社は、四半期通信を含めた株主向けIR書類の企画制作体制を強化しています。また、企業のIRサイトの構築・更新、投資・IR情報サイトの開設など独自のWeb-IRサービスに取り組んでいます。

ニーズ 4　ディスクロージャーまでの間は機密データ。万全の情報管理体制が求められます。

従来施策に加えインサイダー情報管理体制の抜本的強化でお客様のデータを守ります。

当社は、従来からの施策に加え、内部管理組織体制、情報管理規則、実務運用ルールなどの改訂・強化、取扱い担当者の限定、業務スペース隔離、情報システムのセキュリティ強化などを実施しています。

法令遵守と機密保持

インサイダー取引未然防止への取り組み

インサイダー取引の未然防止は、当社が果たすべき社会的責任の極めて重要な要素です。組織体制、規則、教育、実務管理、情報システム、人事制度等、グループを挙げて体制強化を図っています。

組織体制を再構築し全社活動を展開

当社は、元従業員とその家族によるインサイダー取引事件について2006年9月に当局から通報を受けて以来、調査に全面協力するとともに、インサイダー情報管理委員会を組織して、従来の規則・対策を抜本的に見直し、新たな再発防止策を検討、策定してきました。同委員会は本年10月末までに11回開催し、その推進範囲は組織体制、規程・マニュアル、株取引規制、教育・人事制度、実務管理、情報システム等、グループ会社を含めた幅広い分野に及んでいます。その一環として2007年7月には法務・コンプライアンス室を総務部から独立させて設置し、全社的な推進体制のさらなる強化を図りました。

インサイダー・情報管理マニュアル（一部）

特別教育と株取引規制

グループ会社を含む全社員を対象に、違反取引監視体制の現状や莫大な罰金等、通常のインサイダー教育を超えた内容も織り込んだ特別研修会を、2007年7月に実施しました。株取引についても規制を強化し、部長職以上、営業社員、インサイダー情報取扱担当者は、上場会社株式の売買を全面禁止しました。また全社員から、新たな再発防止規則に基づく誓約書を得ています。

特別研修会（2007年7月）

実務管理面の対策強化

各部門のインサイダー取引防止に関わる各種の実務ルールについても、その実効性を高めるために当社グループ全体で見直し、一層の徹底を図りました。また、インサイダー情報の拡散リスクを最小化するため、情報管理担当者を限定するとともに該当部門とその他部門との隔離を行いました。2008年2月には本社オフィスの移転を予定しており、さらに抜本的な管理エリアの隔離を行います。

機密情報隔離エリア

情報システムのセキュリティ体制強化

情報システムにおけるセキュリティ向上のための活動も加速させました。アクセス権限管理、メール・インターネット規制などは従来より実施しておりましたが、データ処理部門で取得しているISMS認証範囲を全社に拡大すべく活動を推進しています。

情報セキュリティ管理システム（一部）

人事制度とも連動

2007年度よりインサイダー取引防止に関する実務知識を昇格試験に組み込むとともに、未然防止活動への取り組み状況等を人事評価の基準に加える改革を行います。今後もさらに活動を強化推進してまいります。

当社の情報セキュリティの中核 ASP情報センター

IS 512508 / JIS Q 27001

ASP情報センターは、1999年5月、厳重なセキュリティ環境での情報加工を実現するお客様専用のデータ加工・通信・保管センターとして建設しました。またその運用も自社で行い、お客様の機密情報を、設備面、技術面、人的側面からしっかりとガードしています。また、さらなる情報セキュリティ体制の強化を図るため、拠点・回線の多重化や、ISMSの全社展開などに取り組んでいます。

窒素ガス消火システム

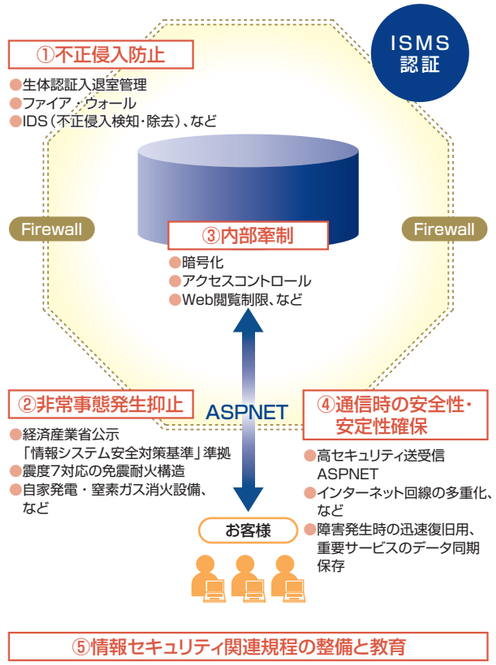
万一、大規模な災害や不慮の事故が発生しても業務環境が維持できるよう自家発電装置、窒素ガス消火システムを完備しています。

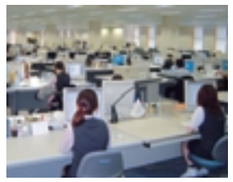
個人認証システム

外部からの不法侵入や事故を未然に防ぐためバイオメトリクス（生体認証）による入退室管理や権限管理を行っています。

24h監視のサーバールーム

当センターは、経済産業省の公示した「情報システム安全対策基準」の適合を受けており、震度7の地震にも耐えられる構造になっています。





高セキュリティ通信

原稿データを送受信するためのセキュリティ・ネットワーク「ASPNET」は万一の事故等に備え、自社で開発・運営しています。

情報セキュリティ監査

情報セキュリティの監査は、情報システムに対するハード面と、内部運用に対するソフト面の両面で行っています。情報システムに対しては、外部の専門機関による監査を実施し、システムやインフラのぜい弱性やリスクの評価を行っています。
また、内部運用については内部監査を適切に実施するとともに、トレーサビリティ（システムの利用履歴管理）を確保するために、重要なデータに関わる各種システムのアクセス記録を保管、解析できる体制を整えました。

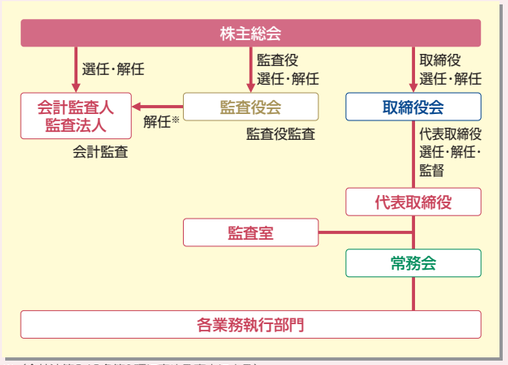
情報セキュリティ防災訓練

従業員の情報セキュリティへの意識を高めることと、最近のゼロデイアタック（ウィルス対策ワクチンが開発・投入される前に外部から仕掛けられる攻撃）への十分な対応力を身につけさせるため、事前の通知なしに、ウィルスにPCが感染したという設定で情報セキュリティ訓練を実施しています。日頃のマニュアルに従った運用の実行度合いをチェックし教育に役立てています。

[コーポレートガバナンス]

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実行面からの経営管理体制や組織と仕組みを見直し、改善に努めています。
また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保、内部統制およびリスク管理の徹底を図り、コーポレートガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつと位置づけています。当社のコーポレートガバナンスおよび内部統制システムの概要は以下のとおりです。



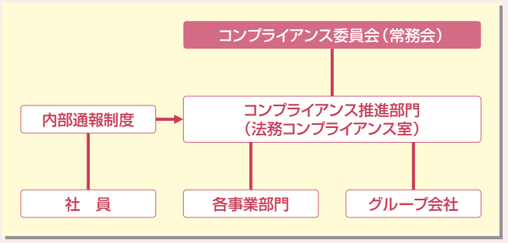
※（会社法第340条第1項に定める事由による）

- 取締役会：経営計画の他、規程に定める重要事項の審議・決定ならびにその進捗把握。
- 常務会：取締役会の事前審議機関として、会社業務の執行に関する重要事項の審議・決定。原則毎週1回開催し、意思決定の迅速化を図る。
- 監査役会：監査役4名のうち3名を社外監査役とし、経営監視機能を強化。内部監査部門が連携・支援する。

内部統制機能の強化

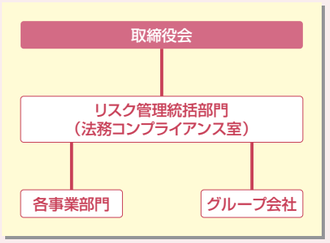
●内部統制システムの構築

当社は、2006年5月に内部統制システム基本方針を制定し、内部統制機能の強化を図っております。2008年4月より適用される金融商品取引法の内部統制制度（J-SOX）に関しては、財務報告の適正な開示を確実に維持するため、社内に専門プロジェクトを設置し、全社を挙げて内部統制システムの構築に取り組んでいます。具体的には、要求される文書の作成・整備、規程類や社内ルールの見直し、IT関連業務におけるセキュリティの厳格化などを着実に実行しています。また、内部統制制度（J-SOX）が社内の孤立した制度として業務の効率性などを阻害しないよう、コンプライアンス体制やグループ会社との協調にも十分配慮しプロジェクト推進を図っています。



●リスク・コンプライアンス推進体制

当社では、インサイダー取引未然防止活動をはじめとするリスク・コンプライアンス推進体制の強化に取り組んでいます。全社推進組織として法務コンプライアンス室を設置したほか、インサイダー情報管理委員会を設置しました（P9～10）。コンプライアンス委員会への報告を定期的に行いながら、諸対策の立案・実施を推進しています。さらに、全グループ社員、役員を対象にコンプライアンス教育を実施するとともに、内部通報ホットラインを設けて問題の的確な把握と適切な対応ができる体制づくりを行っています。また、リスク管理体制につきましても、リスクヒアリング、分析に基づく重要リスク対応方針を定め、諸対策の実施によるリスク発生未然防止、再発防止、迅速な対応に努めています。事業部門を統括する取締役には取締役会に対して定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告することを求めています。



フェア&オープン

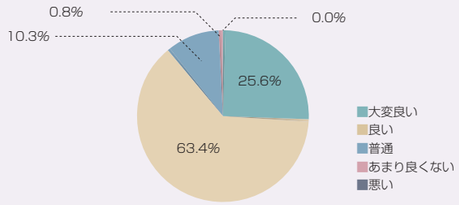
[ステークホルダーとの関わり]

顧客との関わり

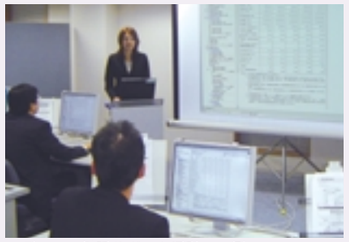
●お客様満足度調査

当社は、提供サービスに対するお客様の評価、ご意見を活かし、サービス向上に努めています。例えば、開示書類作成支援システム「エディッツ」に対する、事業会社の経理・総務部門ユーザーの皆様からのアンケートでは、決算期毎に、実務効率の改善効果、各種参照ツールの利用度、総合的な満足度やご要望等を伺っています。また、これらのご意見をもとに、新たなサービスメニューの開発やお客様対応の改善等につなげています。

■エディッツユーザーの総合評価



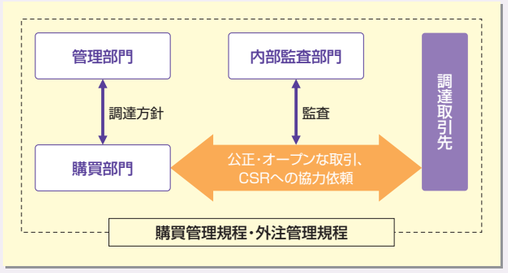
※2006年5月～7月実施分の集計（数値は有効回答中の割合）



エディッツ勧誘サポート活動の一例

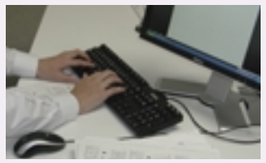
調達取引先との関わり

公正・オープンな調達を実現するため、管理部門と購買部門が共同で調達方針を定めています。調達方針では、調達取引先との適正なパートナーシップ構築を目指し、下請法や個人情報保護法等のコンプライアンスや、環境マネジメントシステムにおけるグリーン購入等を定めています。また、調達取引先へは、調達方針へのご理解と、チェックシートに基づく情報管理体制などの自己評価の実施をお願いしており、2006年度は、27社の会社よりご回答をいただきました。



株主との関わり

当社は毎年7月に株主アンケートを実施しています。この中で株主の皆様のご意見、ご要望を収集し、当社のさまざまな施策検討に活用しています。2005年度の株式分割、2006年度までの4期連続の増配や、2007年8月に発表した自社株購入等の株主価値向上施策は、アンケートでのご意見をもとに、経営上の諸条件を勘案の上実施した一例です。また、2007年6月に発生した元従業員とその家族によるインサイダー取引事件に際しては、株主様から厳しいご指摘を頂戴しました。その対応として経営トップ自らアンケートに目を通し、株主の皆様のご意見をしっかりと受け止め、再発防止策の強化、徹底を推進しています。このほか、説明会等の個人投資家向けイベントを2006年度は2回、2007年度は10月末現在で2回実施し、コミュニケーションに努めています。



株主アンケート集計

個人投資家向けイベント

個人投資家説明会

[社会との関わり]

プロネクサス総合研究所の活動状況

2006年、社名変更を機に設立したプロネクサス総合研究所は、企業ディスクロージャーに関する基礎研究と実務研究の成果等を社会に還元することにより、資本市場の発展に貢献することを目的としています。同研究所は、2007年4月から本格的な活動を開始しています。

●調査研究活動

2007年3月、同研究所内に「ディスクロージャー基本問題研究会」を設置し、ディスクロージャーを巡る制度や実務上の諸問題に関する調査研究を行っています。同研究会はこれまでに、開示制度に関する国際比較、日本における開示事例分析などを取り上げました。また、同研究会では関係諸機関からの開示制度や会計基準等に関する公開草案について、意見表明するための議論も行っています。既に、企業の関心も高い「四半期報告制度の導入等に係る内閣府令案」（2007年5月17日公表）および「過年度遡及修正に関する論点の整理案」（2007年7月9日公表）について、金融庁および企業会計基準委員会に対し意見表明を行いました。

今後は、基本問題研究会のほか、テーマ別委員会による調査研究活動や外部への委託研究、あるいは懸賞論文の募集や寄附講座の設定などにも取り組んでいく予定です。

●情報発信活動

同研究所は、サイト、セミナー等を通じて情報発信活動を行っています。

当社のホームページ内に設けた研究所サイトでは、研究会の活動報告、セミナー情報、刊行物紹介等を掲載しています。また、今後は定期的な刊行物も発刊していきます。

ディスクロージャー研究会議

ディスクロージャー基本問題研究会

セミナー関係では、日本経営分析学会・ディスクロージャー研究会議および日本経営ディスクロージャー研究学会との協賛で年2回、「ディスクロージャー研究会議」を開催しています。直近では、四半期報告制度の導入に関するテーマについて研究報告を行い、過去最高数の方々にご参加いただきました。同研究所は、同会議の事務局を務め、開催の告知から講演録の作成発行までトータルでサポートしています。また、調査研究活動で得た成果等を活用したセミナーや勉強会も、今後、開催していく予定です。

このほか、新会社法下で各企業が発行した年次報告書・中間報告書の主要掲載項目について、集計・分析したデータ集を作成しました。当集計データの概要は研究所サイトに掲載するとともに、ディスクロージャー・会計専門誌にも寄稿しています。また、外部のIRセミナーに研究員を講師として派遣するなど、企業のIR活動推進にも貢献しています。

グループ会社が子ども向け社会体験応援サイト「WORKCITY（ワークシティ）」をオープン

グループ会社の株式会社エーツーメディアは、クイズやゲームなどのコンテンツで遊びながら「仕事」や「社会の仕組み」について学ぶことができる、子ども向け社会体験応援サイト「ワークシティ」を2007年11月19日にオープンしました。

開設の背景

社会の財産である子どもたちは今、少子化や、親の就業形態の変化により、「お仕事」の対価としての「賃金」という構図が見えにくくなっています。言い換えれば子どもにとって、お金は必要なものやほしいものを得るための手段としての認識にとどまっているのではないか、自分たちの生活を支える社会や企業の仕組みについては、あまり認識されていないのではないかと考えています。

こうした状況の中、「お金」の意味合いを意識し始める小学校3年生から6年生を主なターゲットとして、「働く」ことのイメージを提供する教育支援サイトを立ち上げることとしました。

ワークシティの概要

クイズやゲームなどのコンテンツで遊びながら「仕事」や「社会の仕組み」について学ぶことができます。このサイトを通じて、子どもたちが、実際の仕事の内容や企業の活動に興味を持ち、社会に関心を持ってもらいたいと考えています。

主なコンテンツ

○遊びながらお寿司屋さんやお花屋さんなど身近な職業がバーチャル体験できる「お仕事ゲーム」
○さまざまなジャンルのクイズを解いていくことで知識を広げる「お仕事クイズ」
○その職業に就くには何が必要かなどの解説を載せた「お仕事をさがす」
○経営者や著名人など各界の方々に子どものころのことや今の仕事について語っていただく「おしえて！エライ人」、など

http://www.workcity.jp/

私たちはCSRの観点から、「ワークシティ」を通じて子どもたちに対する社会体験（労働・金銭・社会教育）の場を、そして企業に対しては子どもたちに対する情報発信の場を提供していきたいと考えています。

人権と人財の尊重

[従業員との関わり]

人財育成と雇用への取り組み

●人財政策の基本的な考え方

当社は、「社会・環境・行動基準」に「人権と人財の尊重」を掲げ、グループ内外の人権と社員一人ひとりの個性の尊重を重視しています。そして、「プロフェッショナル集団」として、従業員一人ひとりが日々の業務を通じて、自ら考え、行動し、その結果を公正・公平に評価することで、従業員が自らの成長を実際に感じ、活き活きと働くことのできる組織風土を目指しています。

●人財育成の体系

当社の教育制度は、日常の業務の中での能力開発（OJT）を育成の中心としつつ、中長期的な視点から年次別・階層別の研修を柱として教育を実施しています。例えば、チームリーダークラスにはマネジメントスキルの向上を目的に、また、等級昇格者に対しては昇格に対する動機付けと必要な知識の付与を目的とした集合研修の実施に加え、自己啓発の一環として通信教育を設けています。

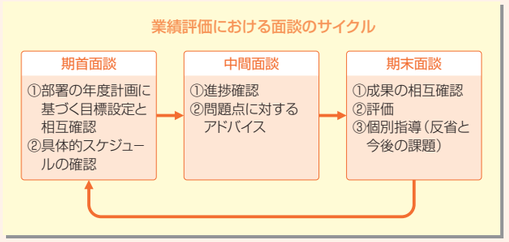
●人事制度の改定に向けて

「プロフェッショナル集団」として個人が積極的に能力を高める風土へ改革を図るべく、新しい人事制度は、従来の単線型から複線型人事制度への変更をベースに、わかりやすくてシンプルな評価制度や教育体系の充実、役割や業績を重視した賃金体系への変更等、従来の制度を全般的に見直し、2008年4月からの導入を予定しております。

●公正で納得のいく評価制度を目指して

企業価値を高め、お客様から信頼され続ける企業であるためには、従業員と組織の成長が不可欠です。「従業員一人ひとりが成長とやりがいを感じながら取り組んだ仕事の成果が正当に評価・処遇され、そして次の成長への原動力となる」というサイクルを回すことがその鍵となります。

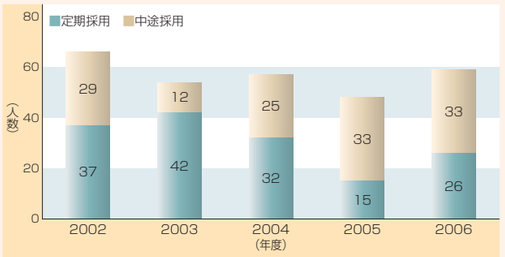
業績評価制度の実施にあたっては、上司と部下との定期的な面談の機会を設定し、その面談を通じプロセスと結果を評価することとしています。また、この業績評価をベースに、今後の教育ニーズの把握や確認を行い、人材の育成や配置に活用しています。



●従業員雇用の状況

2007年3月末時点における当社グループの従業員数は全体で約800名です。当社は顧客に高い水準の専門性を提供するために、ベテラン社員の再雇用にも力を入れており、60歳以上の嘱託社員は約50名と全体の6%を超える割合となっています。また、人材の採用には積極的に取り組み、学歴や性別にとらわれず、人物本位での採用を基本方針としています。

■採用実績



●仕事と家庭の両立に向けたサポート体制

従業員が仕事と個人の生活のバランスが取れるよう、さまざまな制度でサポートをしています。

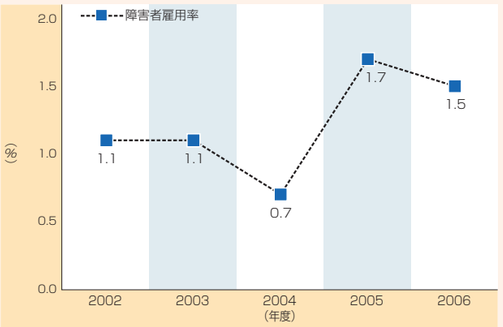
2006年度有給休暇取得率	60.0%
2006年度育児休業取得者	18名

（育児休業はプロネクサスグループ合計）

●障害者雇用の促進

当社では、ノーマライゼーションの実現に向け、障害者雇用に継続的に取り組んでいます。配属にあたっては、障害のある方の適性を踏まえて配置部門・職務を選定し、長期的な就労を支援しています。2006年度の障害者雇用率は約1.5%と、前年度に比べ若干低下しましたが、法定雇用率1.8%を上回ることができるよう、引き続き学校訪問や職業安定所、人材紹介会社等のさまざまな採用手法を駆使して採用活動に取り組んでいきます。

■障害者雇用率



●労働安全衛生への取り組み

従業員が心身ともに健全な状態で、安心して働ける職場環境づくりが何よりも大切であると私たちは考えています。そこで、当社では、定期的に「労働安全衛生委員会」を開催し、「労災撲滅」に向け職場の安全について取り組んでいます。

また、従業員の健康づくり・病気の予防・早期発見の観点から、定期健康診断、産業医による定期的な健康相談に加え、メンタルヘルスケアに取り組んでいきます。今年度より管理職向けのメンタルヘルス研修や、臨床心理士によるカウンセリング体制の構築等を行っています。

●和交会

当社には労働組合がありませんが、社員団体として各種の厚生活動や、会社とのさまざまな情報交換を行う「和交会」が社員の代表として組織されています。「和交会」の活動としては、例年の社員パーティーの企画運営やさまざまなクラブ活動への支援といった社員親睦団体としての活動に加え、今年度は来年2月の本社事務所移転に向け、新しい事務所が従業員にとって活き活きと働きやすい職場となるよう、さまざまな場面で移転業務をサポートしています。

当社グループ会社における「仕事と家庭の両立」支援への取り組み

当社グループ会社の株式会社アスプコミュニケーションズは、少子化問題への対応と、意欲と能力のある社員の「仕事と家庭の両立」を支援すべく、育児休業の取得促進などの施策を進めています。これまでのこうした取り組みが評価され、このたび同社は厚生労働省所管の財団法人21世紀職業財団から、モデル企業として2007年度「職場風土改革促進事業主」の推薦、指定を受けました。

さらに同社は“仕事と家庭の両立支援企業”としてさらなる職場風土改革を目指し、2年間にわたり以下の施策を推進する計画です。

1. 子育て世代を支援する職場意識改革

○管理者教育と従業員への両立支援制度の周知徹底により、気兼ねなく制度を利用できる風土づくり

2. 仕事と家庭を両立できる職場環境の整備

○勤務体制や仕事の進め方の見直し
○勤務時間帯等の雇用管理の改革
○テレワークの導入により多様な働き方を推進

環境保全活動と社会貢献

[環境への取り組み]

環境マネジメントシステムの運用

●ISO14001の認証取得

当社は、2006年5月に製造部を中心に生産管理、購買、配送部門を含め製造部門全体でISO14001の認証を取得しました。トップマネジメントを最高責任者として、管理責任者である製造部長の下に3つの「製造グループ」の機能に分割し関連会社と連動し運営しています。また、今後は、認証取得範囲の全社への拡大を目指していきます。

JAB EMS Accreditation RE002
No.E1283-ISO14001

環境理念・環境方針

【 環境理念 】

プロネクサスは「企業のディスクロージャーとIRを総合的に支援する専門会社」として環境に優しい製品づくりを継続的に行い、社会に貢献いたします。

【 環境方針 】

1. プロネクサスは、自らの環境方針に基づき環境目的・目標を定め、定期的に見直しを行い、継続的に改善をいたします。
2. 自社で製造する製品において、資材の調達から製造、配送に至るまで、下記6項目に重点を置き、エネルギー、資源の効率的な活用と汚染の予防に努めます。
   ①ゼロエミッションを目指した廃棄物の削減とリサイクルの促進　②用紙をはじめとした使用資材全体の削減を推進する
   ③各グループでの省エネルギー活動　④化学物質を含む印刷資材の適正管理
   ⑤地球環境保全の維持　⑥グリーン購入の推進
3. 業界の自主規制である『日印産連「オフセット印刷サービス」グリーン基準』に則り、環境に配慮した事業活動を展開する。
4. すべての環境法令およびその他の要求事項を遵守するとともに、自主目標を設定し、周辺環境の保全に努めます。
5. すべての社員および協力会社の社員に対し環境方針を周知し、全員が環境保全に対し、積極的に参加いたします。

●2006年度の環境目標と実績

2006年度の環境目標についての実績は下記の通りです。グリーンプリンティング認証を取得したほか、ゼロエミッションについても推進しています。印刷不用物の削減を加速する取り組みについては、まだ主要指標設定のための調査段階でありますが、今後は具体的な活動に落とし込み、廃棄物排出量のさらなる削減を追求する計画です。

環境目的	2006年度環境目標	2006年度の取り組み実績	2007年度環境目標
1. ゼロエミッションの達成	1. 廃棄物の分別を徹底し、ゼロエミッション98%台を維持するとともに、99%達成に向けての課題発掘と改善を進める。	ゼロエミッション率（※1）を98.77%に改善	1. 廃棄物の分別および焼却ごみの削減を徹底し、ゼロエミッション99%を達成し維持する
	2. 印刷不用物（損紙、ヤレ、裁断くず、超過予備等）削減の調査検討	主要製品の予備紙率、PS版の損版率、CTP化率についてベンチマーク設定のための調査を実施	2. 予備紙の削減および刷り直し件数の減少
			3. 使用資材の削減 ① PS版損版率低減 ② CTP化率向上
	3. 設備稼働率の向上のためのデータ収集	主要設備について稼働データの収集を実施	4. 生産性の向上
2. 環境に優しい新工場を目指して	4. 化学物質の管理体制確立	印刷工程の化学物質の管理を中心に監視。内部監査も実施 2種の化学製品について環境負荷の少ない代替品へ切替。	5. 化学物質の管理体制維持および職場環境の改善
	5. 省エネルギー、環境意識の啓発	2006年10月より、製造部門で使用されるエネルギーの一部をグリーン電力で代替	6. 省エネルギー、環境意識の啓発
	6. マニフェスト適正管理の維持	日常の管理を確実に実施。内部監査でチェック	7. マニフェスト適正管理の維持
	7. 近隣からの騒音苦情ゼロの維持	都市型工場のため特に騒音に留意し、近隣からの苦情ゼロを達成	8. 近隣からの騒音苦情ゼロの維持
	8. グリーン購入の推進と実績把握	エコインキおよび再生紙とFSC認証紙の購入率の向上	
	9. グリーンプリンティング認証（※2）取得	「グリーンプリンティング」印刷工場の認証を、2006年12月に取得	達成済み

※1.ゼロエミッションの定義：廃棄物の再利用率が98%以上の状態（環境マニュアルで定義）
※2.グリーンプリンティング認証：日本印刷産業連合会が認定機関となり、印刷関連事業者の「環境保全活動への取り組み」を審査し認証する制度。

具体的な環境への取り組み

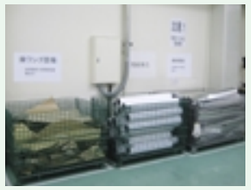
●廃棄物分別の徹底とゼロエミッションの達成

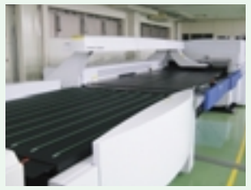
廃棄物の排出量削減の基本的な活動として、全員の日常活動における廃棄物の分別の徹底に努めています。生産部門、事務部門ともに対象として全員に教育を行い、分別を実施しています。
また、産業廃棄物に関しては、分別の徹底と再利用用途の開拓により、再利用率を高め、ゼロエミッション達成に向けて着実に成果を上げています。

（2004年度を100とした指数）

	2004年度	2005年度	2006年度
産業廃棄物総排出量	100	110	114
産業廃棄物再利用量	100	112	119
焼却処理量	100	78	25

	2004年度	2005年度	2006年度
再資源化率	94.30%	95.97%	98.77%


分別
生活ゴミから使用後資材の分別の徹底


CTP（Compoter To Plate）
デジタルデータからのダイレクト刷版によりフィルムレスを推進しています

●グリーン電力の導入

グリーン電力は、自然エネルギーや再生可能エネルギーによって発電された電力のことで、当社では2006年10月よりグリーン電力（「バイオマス発電電力」）を購入し、製造部門でのエネルギー使用の一部に充てています。2006年10月から2007年3月までのグリーン電力購入量は、当該部門の電力購入481kWh中、55kWhでした。

Green Power
BIOMASS

●グリーン購入の推進

当社は事業活動に使用する製品や資材類に、再生品などの環境負荷の低い製品やサービスを積極的に導入する活動の「グリーン購入」に取り組んでいます。2006年7月グリーン購入ネットワーク（GNP）へ入会し、特に印刷の主要資材である印刷用紙および印刷インキを重点資材と位置付け、環境配慮製品の購入、使用、そしてお客様への推奨を進め、徐々に効果を上げています。
その結果は下記の通りです。また、2006年2月にFSCのCoC認証を取得した後、自社の印刷物のみならず、営業活動の中で環境問題を重要課題と位置付け、お客様に用紙選定段階でFSC認証用紙を推奨しています。

	2006年度実績
エコインキ使用率	93.7%
エコ用紙使用率※	28.5%

※FSC用紙と再生紙の合計

FSC
SGS-COC-2499
FSC Trademark©
Forest Stewardship Council A.C.

●グリーンプリンティング認証取得

日本印刷産業連合会が環境に配慮した製品づくりのために制定した「グリーンプリンティング」印刷工場の認証を、2006年12月に取得しました。同連合会の「オフセット印刷サービス」グリーン基準に沿った「購入資材」「工程」「事業者の取り組み」の推進を行っています。お客様の評価基準がこのグリーン基準をベースにしているケースもあり、今後もこの基準の維持に努めます。

GREEN PRINTING JFPI
F-A10006

グリーンプリンティング認証制度
http://www.jfpi.or.jp/greenprinting/index.html

社会貢献活動

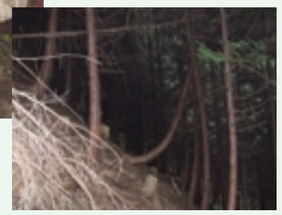
社会貢献への取り組みについての考え方と現状

当社は大量の印刷用紙を使用することから、森林資源の保護への協力が当社にとって優先度の高い社会貢献と考えています。環境対策のページでも触れた通り、FSC用紙の推進やグリーン購入に取り組んでいるのもこうした考えによります。

●財団法人オイスカを支援

森林資源保全活動の第一歩として2006年10月から、国内およびアジア・太平洋地域で森林保護や農業開発協力などの活動を展開している財団法人オイスカの法人会員となりました。まだ具体的な森林保護支援策の実行には至っていませんが、入会以来、間伐ボランティアの体験（2007年1月）を通して日本の森林の抱えている問題を学んだり、森林の保護・育成に関わる林野庁や山梨県の開催するセミナーに参加（それぞれ2007年2月、11月）するなどして、当社としての支援策についての検討を行っている段階です。2008年度には具体的な支援策を立案し、実行段階に進むべく準備を進める計画です。

間伐体験実習


間伐などの管理がされていない森林

オイスカの植林事業（フィジー）

同（国内）

※写真はいずれも財団法人オイスカ様ご提供

●2006年度の社会貢献実績

実施年	内　容
2006	ジャワ島中部地震義援金に拠出
2006	財団法人オイスカの支援を開始（継続中）
2007	日本赤十字社への寄与により金色有功章を授与される

●地域への貢献

2006年7月より、印刷物の製造後に残った印刷用紙（残紙）の一部を、事務用紙や折り紙として使用できる状態に加工して、港区内にある国際援助NPOや老人福祉施設に寄贈しています。このように、リサイクル処理以外で有効活用いただける方法を検討し、ささやかながら地域への貢献にも役立てていきたいと考えています。

編集後記

第2号目のCSR報告書の作成を終えて最も強く感ずるのは、当社の事業内容・機能から必然的に求められる社会的責任＝CSRの大きさです。当社事業は、提供サービスを通してお客様企業のディスクロージャーの透明性、正確性、確実性、迅速性、公平性を確保する役割を担っています。ディスクロージャーにおけるこれらの要素は資本市場の健全な成長の前提条件であり、我々に対するお客様の信頼があってこそ果たし得るものです。このため当社グループは、社会的責任を遂行する観点から、信頼性のさらなる向上のための情報管理体制強化に全力で取り組んでいます。本号ではこの点を最重要課題として最新の活動状況を取り上げました。また、ステークホルダーとの関わりにおける新たな活動や、ゼロエミッションに向けての環境面での地道な活動とその進捗状況を取り上げることができましたが、社会貢献の具体的な活動計画策定等、CSR経営の観点から推進すべき課題は多々あります。次号においてCSR諸課題とその進捗をより具体的にご報告できるよう、さらに努力したいと考えております。